

平成29年度行政事業レビューシート (総務省)												
事業名	電磁的記録式投票導入支援経費				担当部局庁	自治行政局選挙部			作成責任者			
事業開始年度	平成14年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし		担当課室	管理課			照井 光孝			
会計区分	一般会計											
根拠法令 (具体的な条項も記載)	総務省設置法第4条、「地方公共団体の議会の議員及び長の選挙に係る電磁的記録式投票機を用いて行う投票方法等の特例に関する法律」第20条				関係する計画、通知等	-						
主要政策・施策	-				主要経費	その他の事項経費						
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	これまでの地方選挙における電子投票において、電子投票機のトラブルで選挙無効に至った事例が発生したことなどにより、電子投票機に対する信頼性を理由に導入を見送る地方公共団体が非常に多く、電子投票の普及促進のためには、電子投票機の信頼性を向上させる必要がある。このため、国が電子投票機の技術的条件への適合確認を行うこと等によって、信頼性を向上させ、普及促進につなげる。											
事業概要 (5行程度以内。別添可)	(1)電子投票システムの信頼性の向上 民間検査機関を活用し、電子投票機の技術的条件への適合確認(負荷条件試験、プログラムチェック等)を行い、その結果を地方公共団体に情報提供することにより、安心して電子投票を導入できる環境を構築する。 (2)電子投票システム調査検討会の開催 電子投票導入事例の評価分析や技術的な課題の検討を行い、地方公共団体への情報提供を行う。											
実施方法	直接実施、委託・請負											
予算額・執行額 (単位:百万円)			26年度	27年度	28年度	29年度	30年度要求					
	予算 の 状 況	当初予算	9	9	9	9	9					
		補正予算	-	-	-	-						
		前年度から繰越し	-	-	-	-						
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-						
		予備費等	-	-	-	-						
	計		9	9	9	9	9					
	執行額		0	0	0							
	執行率(%)		0%	0%	0%							
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)		-	-	-							
平成29・30年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	29年度当初予算	30年度要求	主な増減理由								
	諸謝金	0	0									
	委員等旅費	0	0									
	情報処理業務庁費	9	9									
	計	9	9									
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度			
	-	-	成果実績	-	-	-	-	-				
			目標値	-	-	-	-	-				
			達成度	%	-	-	-	-	-			
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	-											
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載										チェック		

定量的な成果目標の設定が困難な場合		定量的な目標が設定できない理由			定性的な成果目標と26～28年度の達成状況・実績							
		電子投票事業に参入しようとするベンダーからの要請に基づき、機器の技術的条件への適合確認を行う事業であり、定量的な成果目標を設定することはできない。			いずれのベンダーからも適合確認の要請はなく、26～28年度の予算の執行はなかった。							
事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績		代替目標		実績 目標値 達成度	単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 －年度	目標最終年度 －年度		
		電子投票システムの信頼性の向上	電子投票機を用いた選挙の実施件数		件	－	2	－	－	－		
					件	－	2	－	－	－		
活動指標及び活動実績（アウトプット）		活動指標		活動実績 当初見込み	単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込		
		適合確認の実施件数			件	0	0	0	－	－		
					件	1	1	1	1	－		
単位当たりコスト		算出根拠		単位当たりコスト 計算式	単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込			
		7,665,000(円／適合確認1件)			千円	7,665	7,665	7,665	7,665			
					X/Y	X:適合確認の経費 Y:件数	X:適合確認の経費 Y:件数	X:適合確認の経費 Y:件数	X:適合確認の経費 Y:件数			
政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策評価	政策	IV.電子政府・電子自治体									
		施策	電子政府・電子自治体の推進									
		測定指標	定量的指標		実績値 目標値	単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 －年度	目標年度 －年度	
			－			－	－	－	－	－	－	
			－			－	－	－	－	－	－	
	定性的指標		目標		目標年度	施策の進捗状況(目標)						
	－		－		－	施策の進捗状況(実績)						
	－		－		－	－						
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係											
	－											
経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	改革項目	分野:	－									
	（第一階層） KPI	KPI（第一階層）		成果実績 目標値 達成度	単位	計画開始時 －年度	28年度	29年度	中間目標 －年度	目標最終年度 －年度		
		－			－	－	－	－	－	－		
		－			－	－	－	－	－	－		
	（第二階層） KPI	KPI（第二階層）		成果実績 目標値 達成度	単位	計画開始時 －年度	28年度	29年度	中間目標 －年度	目標最終年度 －年度		
		－			－	－	－	－	－	－		
		－			－	－	－	－	－	－		
	本事業の成果と改革項目・KPIとの関係											
	－											

事業所管部局による点検・改善				
	項 目		評 価	評価に関する説明
国 必 費 投 入 の 事 業	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	投票方法は選挙手続きの中核となる部分であり、その投票に使用する電子投票機の信頼性を向上させる技術的条件へ
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	同上
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	同上
事 業 の 効 率 性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		-	-
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。			
	競争性のない随意契約となったものはないか。			
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-	-
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		-	-
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-	-
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		-	-
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		○	実施件数を必要最小限の1回(1社)としていたが、結果としていずれのベンダーからも適合確認の要請はなく、平成27年
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-	-
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。		-	-	
事 業 の 有 効 性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		-	-
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-	-
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		-	-
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		-	-
関 連 事 業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-	
	所管府省名	事業番号	事業名	
点 検 ・ 改 善 結 果	点検結果	平成21年～28年度のように適合確認が実施されず、結果として予算執行が行われない状況もあるが、ベンダーから、いつ、どれだけの要請があるかは予測が困難。		
	改善の方向性	平成22年度予算時には、3回(3社)分の適合確認の予算が認められていたが、平成23年度以降の予算においては、電子投票システムを新たに開発しているとの情報等がないこと、一方で、実際に要請があった場合には、速やかに適合確認を実施しなければならないということを勘案し、適合確認の回数を必要最小限の1回(1社)と見直したところ。		
外部有識者の所見				
事業の実体が乏しく、評価できない(「平成21年～28年度のように適合確認が実施されず、結果として予算執行が行われない状況もあるが、ベンダーから、いつ、どれだけの要請があるかは予測が困難」としているが、当該事業には何か他に展開はあり得ないのか)。事業開始年度が平成14年で、事業終了の見込みはないとなっているが今後どうする予定なのか、のビジョンは示すべき(電子投票自体は大きな政策目標としては重要であることは当然)。				
行政事業レビュー推進チームの所見				
一 部 の 改 善 内 容	更なる経費の効率化を図り、適正な予算執行に努めること。			
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況				
執 行 等 改	平成23年度以降、予算の見直しを行っており、引き続き、経費の効率化を図り、適正な予算執行に努めていきたい。			
備考				

関連する過去のレビューシートの事業番号						
平成22年度	-	平成23年度	41	平成24年度	39	
平成25年度	41	平成26年度	39	平成27年度	42	
平成28年度	38					

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位：百万円)

※平成28年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

平成28年実績なし

費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	A.			B.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	-	-	-	-	-	-

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	-	-	-	-		-	-	

支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載

チェック

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ブロック名	契約先	法人番号	業務概要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1		-	-	-	-		-	-	